

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

1 総評の大会

2 総評第六七回臨時大会

大会の課題——反国民的行革路線への対応

総評は、人勧凍結をはじめとする反国民的路線と対決するため、八二年一〇月二一日、東京・都市センターホールで第六七回臨時大会を開催した。冒頭あいさつに立った榎枝議長は、臨時大会について「軍拡路線と財界主導の行革攻撃のなかで、労働者と勤労国民を大結集して闘う体制を確立するために開催した」と位置づけた。そして「人勧凍結をはじめとする反国民的に行革路線を阻止するため、全労働者がまず全一日を頂点とする強力な統一ストをもって闘う体制を確立するよう」呼びかけた。また、解散・総選挙に追い込むたたかひの必要性を強調し、各野党にたいし「小異をすて、セクトを排し、協力して政局の一大転換に立ち上がるべきだ」と訴えた。さらに労働戦線統一問題に言及し、「総評系三単産の統一準備会参加が、一二日の幹事会で決定されなかったことは遺憾だ。一二月に全民労協を発足させるためには総評の対応として、二八日の準備会幹事会で決定することがタイムリミットだ」と、三単産の参加に難色を示している同盟系単産に前向きな対応を求めた。そして「『誠意をもって共闘を進め、真の統一に向かって参加を決定した単産に対して門戸を開放する』という選別排除の団体間合意が破棄されるなら、新たな統一対応の方針を打ち出す」と述べ、総評系単産の全民労協加入を見合わせる考えのあることを示唆した。

秋季年末闘争方針の提案と質疑討論

ひきつづいて富塚事務局長が、(1)大衆行動を積み上げ、決定的段階には全一日を目標として統一ストを設定する、(2)労働四団体の連携を強化し、野党間の協力を呼びかけ、勤労国民の共闘拡大に努力する、(3)自民党の政権タライ回しに反対し、「護憲」、「政治倫理の確立」、「国民生活擁護」の三課題で国民を結集し、八三年政治決戦に展望を見いだす——を盛り込んだ秋季年末闘争方針を提案した。

この提案を受けた討論では、官民統一ストの戦術問題に意見が集中し、統一スト参加の意思を明らかにしたうえで、「世論形成のため、従来のかえり大衆行動の徹底的な積み上げを」(全通)、「大衆に依拠できる運動を大胆に提起してほしい」(全開発)などの要請が出された。また、民間単産や地方代表からは、「政治的になりすぎている。突然の二四時間スト提起に批判もあるが、官民合わせての根回しを十分に」(全造船機械)、「官民一体の闘いにしなければならない」(長崎県評)、「小さなストでいいから反復し、民間も何とか包み、来春闘まで継続的な闘いを」(福岡県評)などの意見が出された。

統一労組懇系の国公労連、運輸一般、医労協の代表から、現在の四団体共闘や三課題を軸とす

る新たな政権構想にたいして批判がなされ、「四団体共闘を基軸とするのでは成果が期待できない。総評は三課題での政権構想を打ち出しているが、現在の政治的対決点をそらしている」(運輸一般)などの発言が出された。

事務局長の総括答弁と諸決議

総括答弁にたった富塚事務局長は、民間単産が人勧凍結問題だけでストを構えることは困難との指摘にたいし、「人勧・仲裁凍結は全労働者への攻撃であり、ゼネスト的闘争を組む必要がある」と、官民一体の全労働者の取り組みをあらためて強調した。さらに、四団体共闘批判については、「今、総評だけが闘っても有効な闘いができる状況ではない。一人でも多く参加できるようにする努力が必要だ」と述べた。大会は、全一日のストライキ態勢確立を軸とする秋季闘争方針を原案通り採択するとともに、さらに、秋季闘争強化のための財政措置(闘争資金一億円の解除)と政治資金一人一〇〇〇円カンパの拠出を決定した。そして「ポーランド〃連帯〃労組を解体する新労組法に対する抗議と〃連帯〃支援活動強化に関する決議」と大会宣言を採択し閉会した。

なお、懸案となっていた副議長人事については、選出を次期大会まで持ち越し、それまで現体制によって執行することを確認した。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
